

平成26年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の財務諸表【概要版】

# 財務諸表の見方

長野県飯田市

(総務部財政課)

## 目 次

### I はじめに

- 1 飯田市財務4表の対象とする会計範囲・・・・・・・・・・1頁
- 2 財務4表とは・・・・・・・・・・2頁
- 3 指標の算出に使用している飯田市人口・・・・・・・・・・2頁
- 4 地方公営企業会計の制度変更について  
（1）借入資本金制度の見直し・・・・・・・・・・2頁  
（2）補助金などの会計処理の変更・・・・・・・・・・3頁  
（3）引当金の計上の義務付け・・・・・・・・・・3頁
- 5 比較財務4表の端数処理について・・・・・・・・・・3頁

### II 財務4表を見ます

- 1 貸借対照表を見ます・・・・・・・・・・4頁  
飯田市単体会計 比較貸借対照表・・・・・・・・・・5頁
- 2 行政コスト計算書を見ます・・・・・・・・・・6頁  
飯田市単体会計 比較行政コスト計算書・・・・・・・・・・7頁
- 3 純資産変動計算書を見ます・・・・・・・・・・8頁  
飯田市単体会計 比較純資産変動計算書・・・・・・・・・・9頁
- 4 資金収支計算書を見ます・・・・・・・・・・10頁  
飯田市単体会計 比較資金収支計算書・・・・・・・・・・11頁

# I はじめに

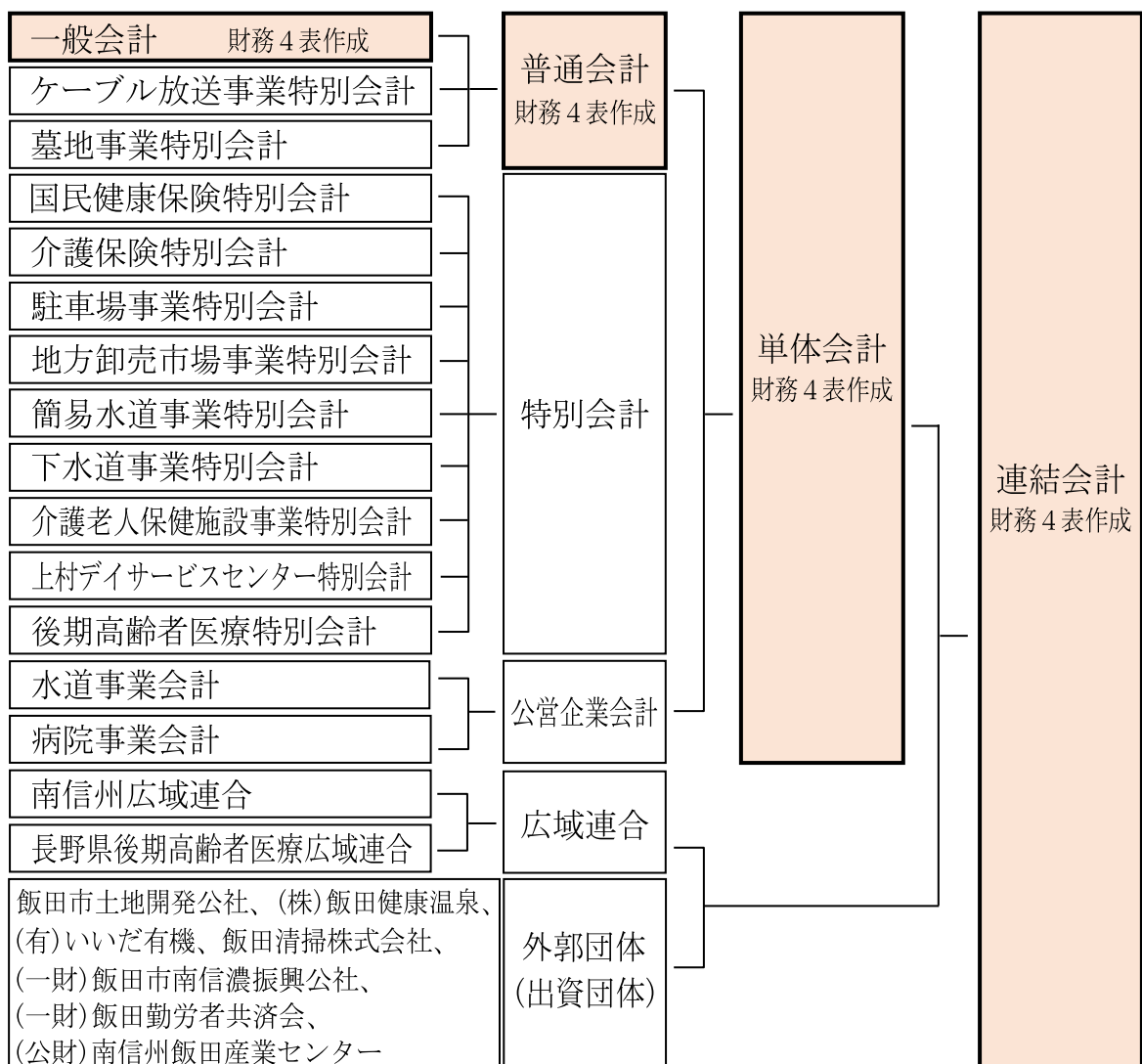
現在の会計制度による地方公共団体の決算は、予算に対して、実際にどのような収入・支出を行ったかの現金の流れを表しています。これは、どのような事業にどのくらいの金額を使ったかが明確にわかるため、事業内容の検討や管理がしやすいといったメリットがあります。

しかし、将来にわたって負担しなければならない公債（借金）や、これまでに飯田市が整備し保有してきた施設・公園・道路などの資産がどのくらいあるかなど、現金の移動を伴わない情報が把握しづらいという課題がありました。

こうした課題を解決するため、飯田市では H20 年度決算から企業会計的な地方公会計制度を取り入れ、これまでの会計制度では見えなかった情報を明らかにするために財務4表を作成しています。

ここでは飯田市の全会計を連結した単体会計（下記参照）の財務4表を見ていきます。

## 1 飯田市財務4表の対象とする会計範囲



## 2 財務4表とは

### 貸借対照表（BS）

その時点（年度末時点）での

- ①「資産」
- ②「負債」
- ③「純資産」（※1）がわかります。

### 純資産変動計算書（NW）

- ①「純資産の1年間の増減」と
- ②「増減の要因」がわかります。

### 資金収支計算書（CF）

お金を ①「どのように集め」  
②「何に使ったのか」  
がわかります。

### 行政コスト計算書（PL）

経常的な行政サービスに  
①「いくらのコストがかかり」  
②「その財源は何か」がわかります。

※1 純資産とは、飯田市の資産のうち、将来返済の必要のない資産のことをいいます。

## 3 指標の算出に使用している飯田市人口

各年度3月末の住民基本台帳登録人口です。H24年度の住民基本台帳法改正により登録人口に外国人を含むことになりました。より正しく比較するため、H22年度・H23年度についても外国人登録人口を含む数値を使用しています。

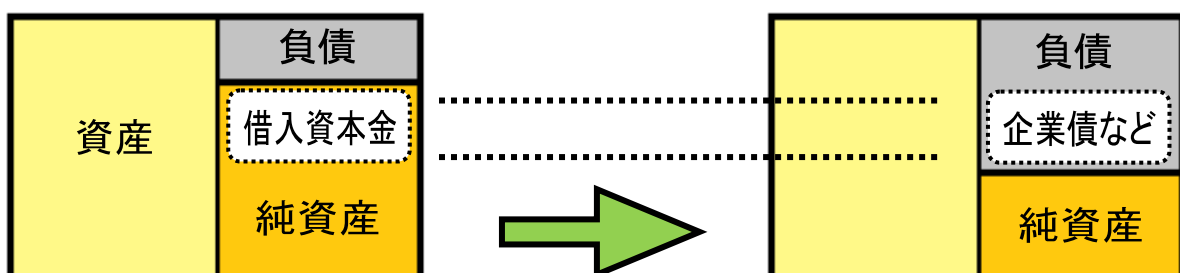
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
飯田市人口	107,230人	106,678人	105,750人	104,954人	104,284人

## 4 地方公営企業会計の制度変更について

平成26年度予算及び決算から地方公営企業会計（飯田市では水道事業と病院事業が該当）の会計基準等の大幅な見直しが行われました。この制度見直しによる財務諸表への影響額が大きくなることから、制度の変更点についてポイントをまとめて紹介します。

### (1) 借入資本金制度の見直し

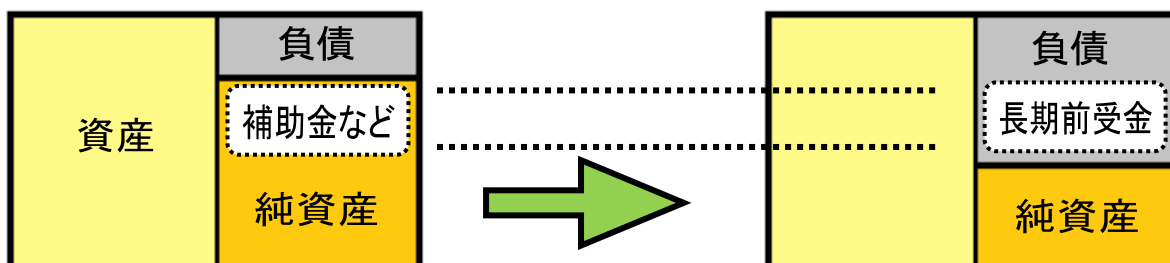
従来の会計基準では、地方公営企業が施設などの建設や改良に充てた市債（企業債）などの借入金は「借入資本金」として純資産に計上することとされていましたが、制度見直しにより、企業債などの借入資本金を負債に計上することになりました。これにより、純資産が減少し、負債が増加します。



## (2) 補助金などの会計処理の変更

従来の会計基準では、地方公営企業が国・県・市からの補助金などを受けて施設などの固定資産を取得した場合、この補助金などは純資産に計上することとされていました。

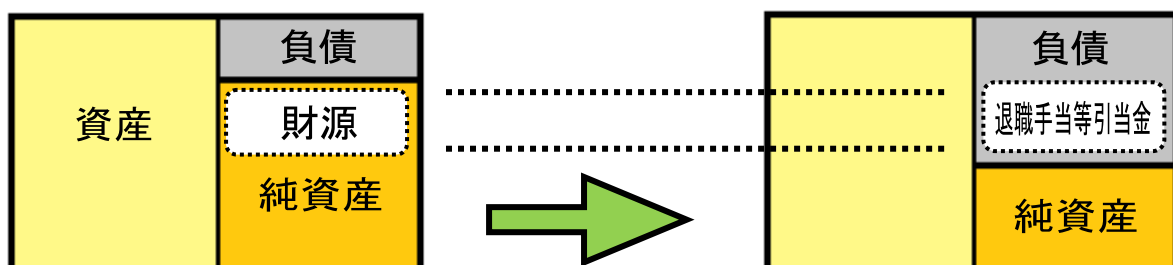
しかし、新たな会計基準では、これらの補助金を「長期前受金」として負債に計上することになりました。これにより、純資産が減少し、負債が増加します。



## (3) 引当金の計上の義務付け

義務付けされた引当金の代表的なものとして、退職手当引当金（退職手当）があります。退職手当引当金は、仮に年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金額を計上する科目になりますが、これらの引当金の計上が義務付けになりました。

飯田市の場合は、主に飯田市立病院の医師や看護師などの退職手当引当金や賞与引当金を計上したことで、負債の額が増加します。今まで退職手当引当金等を計上していなかったため、純資産の財源（※）からやりくりして引当金を計上することになるため、純資産が減少し、負債が増加します。



※財源とは、貸借対照表の純資産に計上されており、純資産変動計算書の「集めた財源の使い方」の残額累計を表示しています。

### 【地方公営企業会計の制度変更ポイント】

- |                   |   |                 |
|-------------------|---|-----------------|
| (1) 借入資本金制度の見直し   | ⇒ | 純資産が減少し、負債が増額する |
| (2) 補助金などの会計処理の変更 | ⇒ | 純資産が減少し、負債が増額する |
| (3) 引当金の計上の義務付け   | ⇒ | 純資産が減少し、負債が増額する |

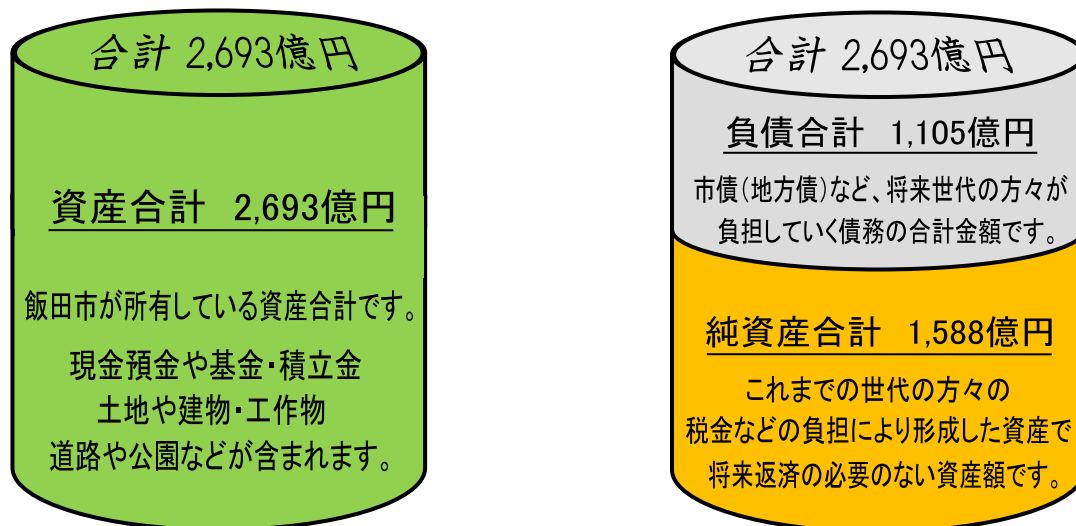
## 5 比較財務4表の端数処理について

本財務諸表の概要版の5頁から11頁に掲載してある比較財務4表の数値は、億円単位に丸めて端数処理をしているため、合計値が合致しない場合があります。

## Ⅱ 財務4表を見ます

### 1 貸借対照表を見ます

年度末の時点で飯田市が保有する資産がどのくらいあるか、またその資産の内、将来返済の必要のない資産（純資産）と今後返済をしていく資産（負債）がどのくらいあるかを表している表です。



資産の部については、新庁舎建設、公民館の耐震化、学校給食共同調理場の建設など大規模な建築工事を行ったことで、昨年度と比較して約 10 億円増加しました。

負債の部については、昨年度と比較して約 89 億円増加しましたが、地方公営企業会計（水道事業・病院事業）の制度の変更による要因（2～3頁参照）が大きく、公営企業会計で一部計上していなかった賞与引当金を約 3 億円、退職手当等引当金を約 23 億円（※ 1）負債に計上したことと、借入資本金や補助金が純資産から負債に計上するよう変更になったことで、その他の非流動負債が約 69 億円増加しているため、負債額のうち約 95 億円は制度変更による増額となります。したがって、制度変更がなければ負債額は昨年度と比較して約 6 億円減少したことになります。

純資産の部については、昨年度と比較して約 79 億円減少していますが、約 95 億円は制度改正によるもので、制度改正がなければ約 16 億円増加していることになります。

※ 5頁の比較貸借対照表の前年度増減では「公営企業分の増が23億円－普通会計の減が4億円＝19億円」となっています

H26から制度変更 →

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
資 産	2,647 億円	2,664 億円	2,681 億円	2,683 億円	2,693 億円 (2,693 億円)
負 債	1,058 億円	1,047 億円	1,045 億円	1,016 億円	1,105 億円 (1,010 億円)
純資産	1,588 億円	1,617 億円	1,636 億円	1,667 億円	1,588 億円 (1,683 億円)
市民 1 人あたりの資産	247 万円	250 万円	254 万円	256 万円	258 万円 (258 万円)
市民 1 人あたりの負債	99 万円	98 万円	99 万円	97 万円	106 万円 (97 万円)
純資産比率 (※2)	60.0%	60.7%	61.0%	62.1%	59.0% (62.5%)

※ H26年度の（ ）内の数値は、仮に制度変更がなかった場合の数値を示しています

※ 2 『純資産額 ÷ 資産額 × 100 = 純資産比率』：市の資産のうち、将来返済の必要のない資産の割合を表します

飯田市単体会計  
比較貸借対照表 (B S)

(単位:億円)

A 資産の部	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年増減
a 金融資産(現金化可能な資産)	232	248	266	263	265	2
資金(現金預金)	66	78	86	82	83	1
未収金(税金・使用料など)	32	32	32	28	26	△ 2
貸付金(奨学金・病院貸付金など)	1	1	1	1	1	0
貸倒引当金(※1)	△ 2	△ 2	△ 2	△ 1	△ 1	0
出資金(保有する有価証券)	13	13	13	13	13	
基金・積立金(財政調整基金・減債基金など)	116	120	130	134	134	△ 0
その他の金融資産(出捐金・長期前払消費税)	6	6	6	6	9	3
b 非金融資産(固定資産) (1+2+3)	2,415	2,416	2,415	2,420	2,428	8
1 事業用資産(市の事業で使用する資産)	699	702	712	727	755	28
土地	339	341	342	342	340	△ 2
建物	318	317	306	330	372	42
工作物	5	5	6	7	8	1
機械器具	24	25	26	26	20	△ 6
物品(50万円以上のもの)	8	9	10	10	11	1
建設仮勘定(※2)	3	3	20	10	2	△ 8
無形固定資産(※3)	2	2	2	2	2	△ 0
2 インフラ資産(市民の方も使用する資産)	1,710	1,709	1,700	1,690	1,673	△ 17
公共用財産用地(道路・公園など)	505	507	511	513	514	1
公共用財産施設(道路・公園など)	1,194	1,182	1,165	1,156	1,142	△ 14
公共用財産建設仮勘定	11	20	24	21	17	△ 4
3 繰延資産(創設費・開業費など)	6	5	3	3		△ 3
A 資産合計 (a+b)	2,647	2,664	2,681	2,683	2,693	10

B 負債の部	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年増減
c 流動負債	72	83	88	80	(78) 101	(△ 2) 21
公債(短期)(1年以内に返還予定の市債)	61	69	63	64	(64) 84	(0) 20
未払金(出納閉鎖期間のない公営企業会計分)	6	9	20	11	9	△ 2
賞与引当金(※4)	4	4	4	4	(4) 7	(0) 3
その他流動負債	1	1	1	1	1	△ 0
d 非流動負債(固定負債)	986	964	957	936	(932) 935	(△ 4) △ 1
公債(1年以内に返還予定の市債以外)	899	879	868	849	(849) 829	(0) △ 20
退職手当等引当金(※5)	87	85	89	87	(83) 106	(△ 4) 19
e その他の非流動負債					(0) 69	(0) 69
B 負債合計 (c+d+e)	1,058	1,047	1,045	1,016	(1,010) 1,105	(△ 6) 89

C 純資産の部	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年増減
純資産(将来返済の必要のない資産)	1,589	1,617	1,636	1,667	(1,683) 1,588	(16) △ 79
財源	53	98	111	132	(131) 105	(△ 1) △ 27
資産形成充当財源	193	237	286	333	385	52
その他の純資産	1,343	1,282	1,239	1,202	(1,167) 1,098	(△ 35) △ 104
C 純資産合計 (A-B)	1,589	1,617	1,636	1,667	(1,683) 1,588	(16) △ 79
負債・純資産合計 (B+C)=A	2,647	2,664	2,681	2,683	(2,693) 2,693	(10) 10

※ H26年度及び前年度増減の( )の数値は、地方公営企業会計の制度変更がなかった際の数値を表しています。

※1 貸倒引当金とは、税金や使用料・手数料などの未収金のうち、今後回収することが困難な金額を計上します。

※2 建設仮勘定とは、建設中の建物や製作中の機械器具など、年度内に完成しない非金融資産に対して支払った金額(前払金など)を計上しておく科目です。完成した年度に、建物や機械器具等の科目へ振り分けられます。

※3 無形固定資産とは、著作権・特許権(プラネタリウムの番組など)やソフトウェア(診療情報連携システム、データ放送システム等)など形を成さない資産の金額を計上しています。

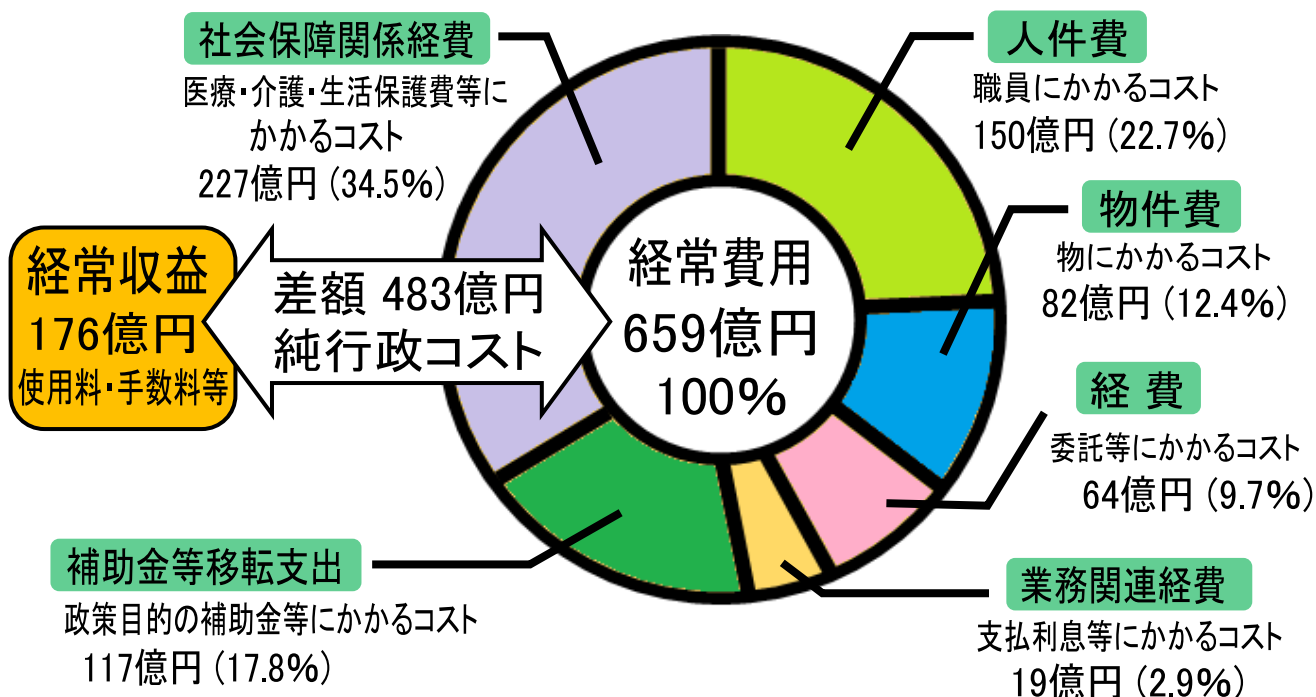
※4 賞与引当金とは、次年度6月に支給予定の期末勤労手当額のうち、平成26年12月～平成27年3月相当を計上します。

※5 退職手当引当金とは、仮に職員全員が年度末に退職した場合に必要な退職手当の推計総額です。

## 2 行政コスト計算書を見ます

福祉活動や教育活動など経常的な行政サービスを行う上で掛かる人件費や委託料、維持補修費や消耗品などの経費と、その行政サービスを受けた方々が直接負担する使用料・手数料などの収入を対比させた財務書類です。経常的な支出から経常的な収益を差し引いた金額が「純行政コスト」として表されます。

収入のうち、税収や市債、国や県からの支出金などの収入は、行政コストの対価として計上していません。



前年度と比較すると、経常費用が約 25 億円、経常収益が約 7 億円増加（うち、5 億円は地方公営企業の制度改正）したことで、純行政コストが約 18 億円増加しました。

それぞれのコストを見てみると、建物や道路等の資産の老朽化に伴う維持補修費を前年度と比較して増額させていることや、医療費や介護給付費などの社会保障関係経費が年々増加していることが見えてきます。

また、H26 年度は、消費税引き上げの影響を緩和するため所得の低い方々に対応した臨時福祉給付金、雪害による被災農業者への支援などの例年にはない補助金の交付があったため、補助金等移転支出の部分が大きく増額しています。

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26から制度変更
					H26 年度
経常費用	614 億円	622 億円	637 億円	634 億円	659 億円 (659 億円)
経常収益	164 億円	163 億円	167 億円	169 億円	176 億円 (171 億円)
純行政コスト	450 億円	459 億円	470 億円	465 億円	483 億円 (488 億円)
市民 1 人あたりの純行政コスト	42 万円	43 万	44 万円	44 万円	46 万円 (47 万円)

※H26年度の（ ）内の数値は、仮に制度変更がなかった場合の数値を示しています。



飯田市単体会計  
比較行政コスト計算書（P L）

（単位：億円）

A 経常費用	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年増減
a 経常的な支出(1+2+3+4)	307	305	312	307	315	8
1 人件費(職員にかかるコスト)	144	144	154	150	150	1
議員歳費	2	2	2	2	2	0
職員給料	72	72	73	73	74	1
退職給付費用	9	6	13	8	6	△ 2
その他人件費(共済費・臨職賃金等)	61	64	65	66	68	2
2 物件費(物にかかるコスト)	84	82	79	76	82	6
消耗品等(備品や事務用品)	11	11	11	11	11	△ 0
維持補修費(修繕費など)	20	23	19	16	19	3
減価償却費(※8頁参照)	19	13	14	14	16	2
その他(印刷代や光熱水費)	34	35	35	35	36	1
3 経費	54	55	59	62	64	2
業務費(旅費など)	1	1	1	1	1	0
委託料(資産形成に伴う業務委託を除く)	41	42	42	47	49	2
その他(郵送料などの通信運搬費)	12	12	16	14	14	△ 0
4 業務関連費用	25	24	21	19	19	△ 0
公債費(利払分)(公債の利息)	18	17	16	15	13	△ 2
その他の業務関連費用(市税還付金など)	7	7	5	4	6	2
b 移転支出(※1)	307	317	325	327	344	17
補助金等移転支出	103	105	107	106	117	11
社会保障関係経費等移転支出(医療・介護など)	204	212	218	221	227	6
<b>A 経常費用合計(a+b)</b>	<b>614</b>	<b>622</b>	<b>637</b>	<b>634</b>	<b>659</b>	<b>25</b>

B 経常収益	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年増減
自己収入(※2)	153	152	155	157	158	1
その他業務関連収益(※3)	11	11	12	12	(13) 18	(1) 6
<b>B 経常収益合計</b>	<b>164</b>	<b>163</b>	<b>167</b>	<b>169</b>	<b>(171) 176</b>	<b>(2) 7</b>

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年増減
<b>純経常費用(純行政コスト) (A-B)</b>	<b>450</b>	<b>459</b>	<b>470</b>	<b>465</b>	<b>(488) 483</b>	<b>(23) 18</b>

※ H26年度及び前年度増減の( )の数値は、地方公営企業会計の制度変更がなかった際の数値を表しています。

※1 移転支出とは、他会計への繰出金や政策目的による他団体への補助金、医療・介護・生活保護などの社会保障費などを表しており、他の会計・団体等へ資金が移転するため、移転支出とよばれています。

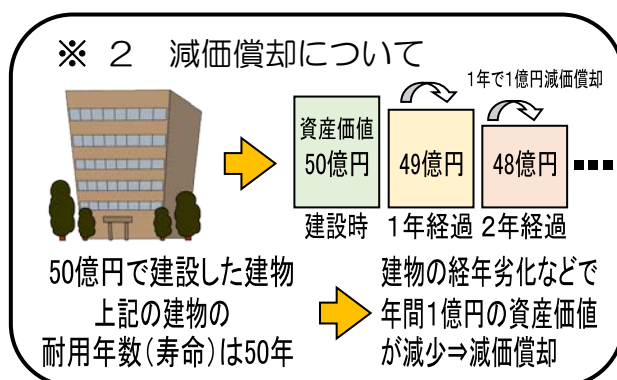
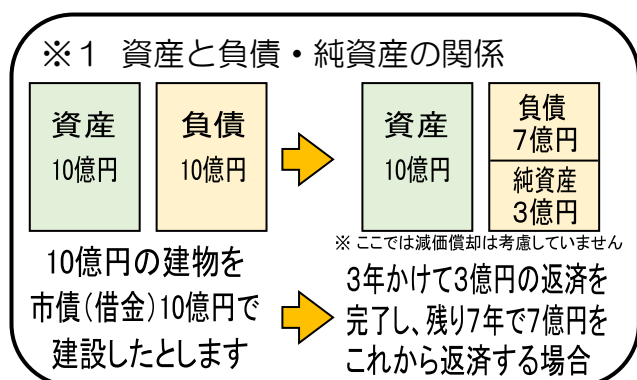
※2 自己収入とは、飯田市が行う行政サービスの対価として負担いただく使用料や手数料などを計上します。

※3 その他の業務関連収益には、財産収入や寄附金、事業外の収益が計上されますが、H26年度はそれらに加え、地方公営企業会計の制度改正により、長期前受金戻入や引当金戻入益などが含まれています。

### 3 純資産変動計算書を見ます

貸借対照表の純資産（将来返済の必要のない資産）がH26年度中にどのくらい増減したか、また増減にかかる財源をどのように集めたかを表している財務書類です。

純資産が増える要因	純資産が減る要因
使い道が決まっていない現金預金が増える	使い道が決まっていない現金預金が減る
基金・積立金が増える	基金・積立金が減る
市債（借金）の支払いをする（※1）	減価償却による資産価値の減少（※2）
土地などの評価額が上がる	土地などの評価額が下がる



財源変動の部では、H26年度は市税や国庫支出金など財源の収入が前年度比約13億円増の626億円ありました。その収入を行政サービスにかかる経費（純行政コスト）や固定資産の整備などに充当した結果、約27億円の財源が減少しています。ここでも地方公営企業会計の制度改革により、賞与及び退職手当引当金を新たに26億円計上した分が純資産変動計算書のその他の財源へ使用の部分に影響を与えています。

資産形成充当財源変動（資産の動き）の部では、約30億円の固定資産が減価償却や土地などの売却により減っていますが、集めた財源を資産形成に約82億円使っていますので、差し引き約52億円の純資産が増加しました。

その他の純資産の動きでは、約35億円の純資産の減価償却に加え、地方公営企業会計制度改革の影響により約69億円の純資産が負債に動いたことで104億円減少しました。

財源変動、資産の動き、純資産の動きを合計すると約79億円の純資産が1年間で減少したことになりますが、約95億円が公営企業会計の制度変更により減少しているため、制度変更がなかった場合は、約16億円の純資産が増加したことになります。

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
純資産残高	1,588億円	1,617億円	1,636億円	1,667億円	1,588億円(1,683億円)
純資産変動額	44億円	29億円	19億円	31億円	△79億円(16億円)
市民1人あたりの純資産残高	148万円	152万円	155万円	159万円	152万円(161万円)

※H26年度の（ ）内の数値は、仮に制度変更がなかった場合の数値を示しています。

飯田市単体会計  
比較純資産変動計算書（NW）

（単位：億円）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年増減
A 前年度末の純資産残高	1,544	1,588	1,617	1,636	1,667	31
B 財源変動の部(財源の動き) (b-a)	35	45	8	21	(△1) △ 27	(△22) △ 48
a 財源の使途(集めた財源の使い方)	563	581	593	592	(627) 653	(35) 61
純行政コストへ使用(※1)	450	459	470	465	(488) 483	(23) 18
固定資産形成へ使用	61	67	63	70	82	12
基金・積立金等へ使用(財政調整基金、減債基金など)	13	7	12	9	7	△ 2
直接資本減耗(※2)	39	48	48	48	49	1
その他の財源へ使用(※3)					(1) 32	(1) 32
b 財源の調達(財源の集め方)	598	626	601	613	626	13
税金の収入(市税、譲与税など+過年度からの未収金増減)	152	152	148	149	151	2
社会保険料(国民健康保険・介護・後期高齢者医療)	44	46	49	50	51	1
国からの支出金(国庫支出金・地方交付税など)	236	232	229	234	240	6
県からの支出金	30	30	31	29	31	2
負担金・寄附金などの移転収入	73	78	81	81	81	0
固定資産の売却(元本分)等	1	0	0	0	1	1
基金の取崩し等	3	5	1	5	7	2
市債等その他の財源	59	83	62	65	64	△ 1
C 資産形成充当財源変動(資産の動き) (c+d+e)	54	44	50	47	52	5
c 固定資産の変動	41	45	39	43	52	9
固定資産の減少	21	27	25	27	30	3
減価償却による減少(8頁参照)	19	22	24	26	28	2
除却・売却による減少	2	5	1	1	2	1
固定資産の増加(無償所管替を含む)	62	72	64	70	82	12
d 長期金融資産(基金・積立金等)の変動	10	△ 1	11	4	△ 0	△ 4
基金・積立金等の減少	3	8	1	5	7	2
基金・積立金等の増加	13	7	12	9	7	△ 2
e 評価・換算差額等の変動(その他の動き)	3		△ 0		0	0
その他資産形成の減少(資産の評価替えなど)	0		0			
その他資産形成の増加(資産の評価替えなど)	3				0	0
D その他純資産の動き(※4)	△ 45	△ 60	△ 39	△ 37	(△35) △ 104	(2) △ 67
開始時未分析残高の増減(H20年度以前資産の減価償却)	△ 45	△ 61	△ 39	△ 37	(△35) △ 104	(2) △ 67
その他純資産の増加	0	1				
今年度純資産の動きの合計(B+C+D)	44	29	19	31	(16) △ 79	(△15) △ 110
今年度末の純資産残高(A+B+C+D)	1,588	1,617	1,636	1,667	(1,683) 1,588	(16) △ 79

※ H26年度及び前年度増減の( )の数値は、地方公営企業会計の制度変更がなかった際の数値を表しています。

※1 経常的な行政サービスに伴うコストです。行政コスト計算書の純経常費用（純行政コスト）の金額と一致します。

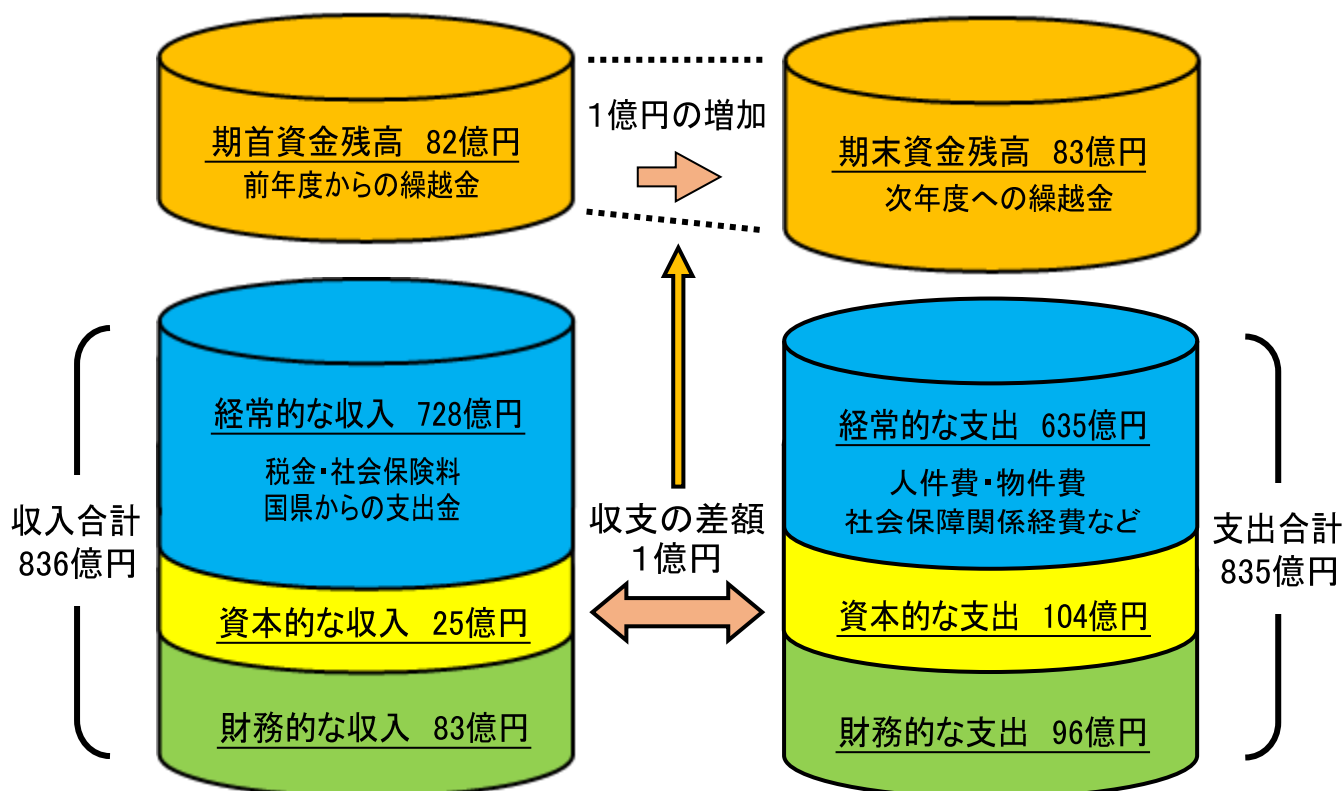
※2 直接資本減耗とは、インフラ資産の減価償却（8頁参照）のことをいいます。事業用資産の減価償却分は行政コスト計算書の物件で計上しており、純資産変動計算書上では「純行政コストへ使用」の部分に含まれています。

※3 公営企業会計の制度改正による公営企業会計の賞与及び退職給付引当金に加えて特別損失も計上されています。

※4 その他の純資産の動きとは、飯田市が財務書類を作り始めたH20年度（開始貸借対照表基準日）以前に整備し、将来返済の必要のない資産（純資産）の増減を表します。土地の評価替えや減価償却などあるため、マイナスとなります。

#### 4 資金収支計算書を見ます

1年間に現金が実際にどのように動いたかを表すもので、資金の収入・支出を性質別（経常的収支・資本的収支・財務的収支（借入の元金や利子など））に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが見えてきます。また、期首資金残高は前年度から繰り越してきた資金（繰越金）であり、1年間の収支と合算した額が期末資金残高として翌年度へ繰り越す資金となります。



収支の差額が1億円となり、前年度からの繰越金に約1億円を加えた83億円が翌年度への繰越金となりました。次年度への繰越金が1億円増えましたが、H26年度は収入・支出ともに過去最大の決算規模となっています。

医療などの社会保障関係経費や飯田市が過去に整備してきた資産の老朽化による維持修繕費などの経常的な支出が年々増加しており、それらに対応するために基金を取り崩して財源としているため、引き続き計画的な財政運営を行っていく必要があるといえます。

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
収入合計	774億円	784億円	783億円	801億円	836億円
支出合計	759億円	772億円	775億円	805億円	835億円
収支の差額	15億円	12億円	8億円	△4億円	1億円
期首資金残高	51億円	66億円	78億円	86億円	82億円
期末資金残高	66億円	78億円	86億円	82億円	83億円

※ 資金収支計算書には、地方公営企業会計の制度変更による影響はありません。

飯田市単体会計  
比較資金収支計算書（CF）

（単位：億円）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年増減
<b>A 経常的収支（b-a）</b>	<b>127</b>	<b>110</b>	<b>115</b>	<b>102</b>	<b>93</b>	<b>△ 9</b>
a 経常的な支出	572	589	590	613	635	22
人件費（職員にかかるコスト）	142	147	150	151	153	2
物件費（物にかかるコスト）	65	66	55	72	67	△ 5
経費（委託料、郵送料、旅費など）	55	55	56	60	65	5
業務関連費用（市債利子、還付金など）	4	4	4	3	6	3
補助金等支出	103	105	107	106	117	11
社会保障関係経費（医療・介護・生活保護の給付など）	203	212	218	221	227	6
b 経常的な収入	699	699	705	715	728	13
租税収入（市税、譲与税など）	152	152	150	149	151	2
社会保険料収入（国民健康保険・介護・後期高齢者医療）	44	46	49	50	51	1
業務関連収益収入（手数料、使用料など）	164	161	165	172	174	2
国県からの支出金等移転収入（地方交付税など）	266	262	260	263	271	8
その他の移転収入（分担金や負担金など）	73	78	81	81	81	0
<b>B 資本的収支（d-c）</b>	<b>△ 74</b>	<b>△ 69</b>	<b>△ 75</b>	<b>△ 74</b>	<b>△ 79</b>	<b>△ 5</b>
c 資本的な支出	92	89	91	94	104	10
固定資産形成への支出	62	68	65	71	82	11
基金・積立金等への支出（財政調整基金・減債基金など）	13	7	12	9	7	△ 2
その他資本的支出（商工制度資金貸付預託金など）	17	14	14	14	15	1
d 資本的な収入	18	20	16	20	25	5
固定資産の売却	1	1	1	1	2	1
基金・積立金の取崩し（財政調整基金・減債基金など）	2	5	1	5	7	2
その他資本的収入（商工制度資金貸付金返還金など）	15	14	14	14	15	1
<b>C 財務的収支（f-e）</b>	<b>△ 38</b>	<b>△ 29</b>	<b>△ 32</b>	<b>△ 32</b>	<b>△ 13</b>	<b>19</b>
e 財務的な支出	95	93	95	98	96	△ 2
公債費利息分支出（今年度市債の支払利息）	18	17	16	15	13	△ 2
公債費（短期）元本償還（今年度市債の元金償還）	77	76	79	83	83	△ 0
f 財務的な収入	57	64	63	66	83	17
公債発行収入（公債の借入による収入）	56	64	63	66	83	17
その他財務的な収入	1					
<b>D 期首資金残高 （前年度からの繰越金）</b>	<b>51</b>	<b>66</b>	<b>78</b>	<b>86</b>	<b>82</b>	<b>△ 4</b>
<b>期末資金残高（A+B+C+D） （次年度への繰越金）</b>	<b>66</b>	<b>78</b>	<b>86</b>	<b>82</b>	<b>83</b>	<b>1</b>

※ 行政コスト計算書の中にも「経常的な支出」が出てきましたが、行政コスト計算書の中には、実際にお金のやり取りを行わない「退職給付引当金」や「賞与引当金」が含まれているため、資金収支計算書の数値と一致しません。